

コーポレートガバナンス

取締役会議長メッセージ

社外の視点を活かし、 第一三共の企業価値が持続的に 向上するよう努力してまいります。

中山前会長の後任として取締役会議長に就任することになり、光栄であるとともに、初めての社外役員の議長として重責を感じています。

これまで当社の社外役員を6年経験しており、第一三共の事業や風土も私なりに理解し、「がんに強みを持つ先進的グローバル創業企業」の実現というビジョンの達成に貢献したいと思っています。

今日の実務においては、経営の重要事項の決定機能とともに、執行の監督機能、モニタリング機能が重要であり、今回、議長に就任にあたってはコーポレートガバナンスの観点から執行と監督の分離や経営の透明性という視点がポイントになったと理解しています。

当社の取締役会は従前から「取締役会評価」によりその実効性は確認されていますが、今後の運営にあたっては、執行側の眞鍋CEOや齋CFOと十分な意見交換を図るとともに、社外役員や社内役員とのコミュニケーションも重視していきます。社外の視点も活かしつつ、取締役会がさらに充実・活性化し、第一三共の企業価値が持続的に向上するよう努力していく所存です。

今年は、議長として、次期中期経営計画についての十分な議論、取締役会に提起される資料の充実、社外役員へのさらなる情報提供などに配慮するとともに、第一三共がその強みを活かして世の中の持続性に貢献できるようESGやSDGsへの取り組みについても十分注視していきます。

さらに、世界中、コロナ後のあるべき姿を模索しており、当社においてもデジタルトランスフォーメーションの加速など世の中の大きな変化に迅速に対応していく必要があると考えています。

取締役会議長

宇治 則孝



コーポレートガバナンス体制の変遷

第一三共グループは、経営環境の変化に対してより迅速かつ機動的に対応できる経営体制を構築するとともに、法令の遵守と経営の透明性を確保し、経営と執行に対する監督機能の強化を図り、企業理念の実現に向けたコーポレートガバナンス体制を推進しています。

当社は、2007年の三共株式会社と第一製薬株式会社の経営統合時より、任意の組織である指名委員会および報酬委員会を設置しています。また、2019年より女性の取締役が1名就任しています。2020年からは執行と監督の分離を促進し、取締役会の透明性を高めるために、社外取締役が取締役会の議長に就任しています。

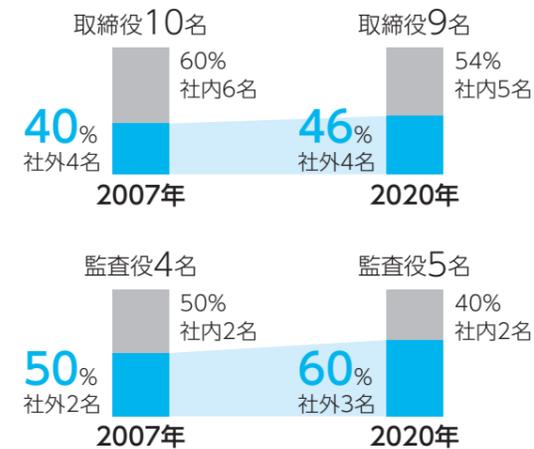
これらの取り組みを通じ、取締役会による経営上重要な意思決定と経営の監督が適正に行われる体制整備、取締役会による適正な権限委譲を担保する内部統制体制の構築、ならびに、取締役会の機能・実効性向上に資する体制を運営してきました。

これからも、取締役会の機能・実効性の確保・向上に努めるとともに、当社のコーポレートガバナンスのさらなる向上に、継続して取り組んでいきます。

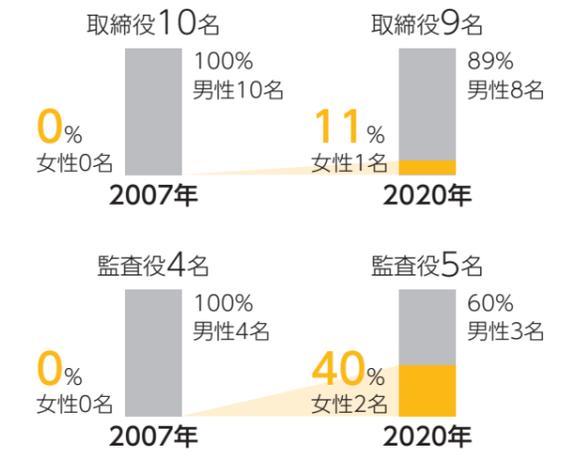
コーポレートガバナンス体制の変遷

	2007	2014	2016	2017	2018	2019	2020	
取締役会議長	会長	CEO				会長	社外取締役	
取締役	社外	4名					4名、うち女性1名	
	社内	6名					5名	
監査役	社外	2名		2名、うち女性1名		3名、うち女性2名		
	社内	2名						
指名委員会	社外2名、社内1名		社外4名		社外4名、社外監査役1名(オブザーバー)			
報酬委員会	社外2名、社内1名		社外4名		社外4名、社外監査役1名(オブザーバー)			
報酬制度 (インセンティブ)	短期：業績連動型賞与							
	長期：株式報酬型ストックオプション制度				長期：譲渡制限付株式報酬制度			
コーポレート ガバナンス・コード			同コード適用直後 3項目Explain		全て遵守		改定後1項目 Explain	全て遵守

社外役員比率



男女役員比率



当社のコーポレートガバナンス体制の特徴

取締役の経営責任の明確化と経営と執行に対する監督機能の強化を目的として、取締役の任期を1年と定め、取締役9名中4名を社外取締役とする体制としています。また、2020年6月には、社外取締役が取締役会議長に就任しました。

経営の透明性確保および監督機能向上を目的として、取締役および執行役員候補者選定および報酬等については、任意の組織として設置した指名委員会および報酬委員会において審議しています。両委員会は、社外取締役4名で構成され、社外監査役1名がオブザーバーとして参加しています。

経営の適法性および健全性を監査する目的で、監査役制度を採用し、社外監査役3名を含む監査役5名により構成される監査役会を設置しています。

社外役員の独立性判断に関する具体的基準および取締役・監査役職務遂行にあたっての基本事項を定めています。

執行役員制度を採用することにより、適正かつ迅速な経営の意思決定と業務執行に資する体制としています。

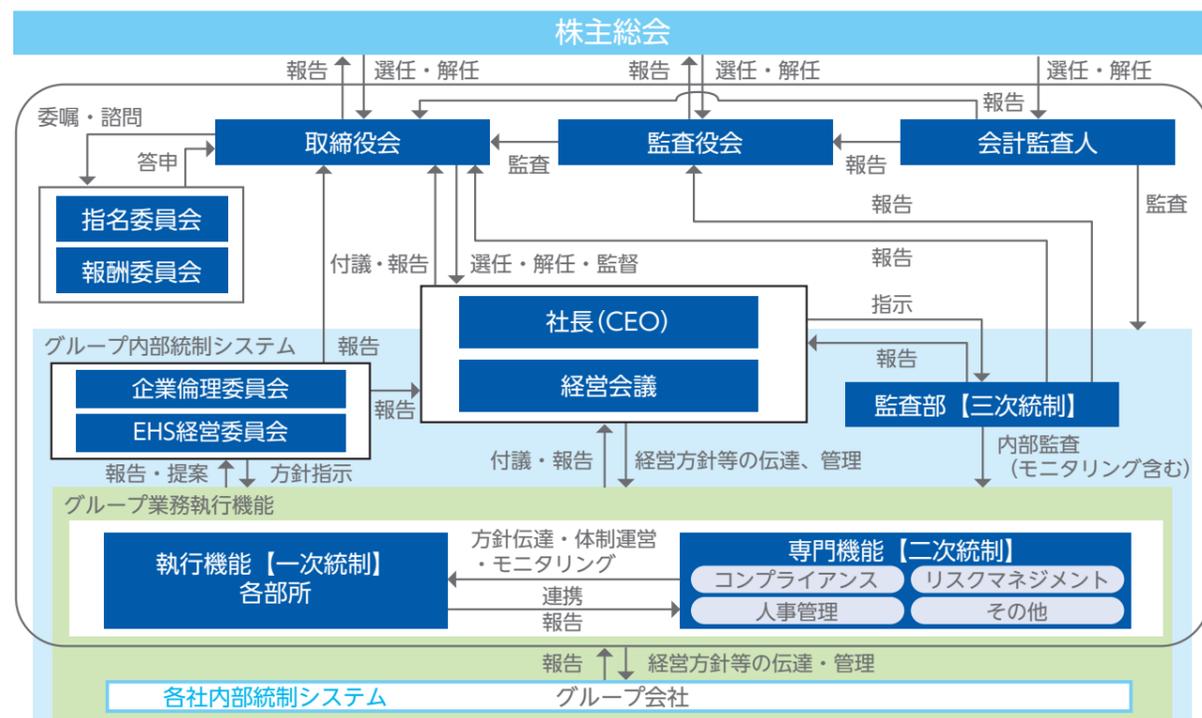
業務の有効性および効率性確保、財務報告の信頼性確保、事業活動に関わる法令等の遵守、資産の保全を目的として、執行機能を担う各組織によるセルフモニタリング(一次統制)、コーポレート組織による各組織への方針展開とモニタリング(二次統制)、監査部によるモニタリングを含む内部監査(三次統制)による内部統制システムを構築しています。

コンプライアンス・オフィサーを委員長とする企業倫理委員会、EHS*経営最高責任者を委員長とするEHS経営委員会を設置しています。取締役会は、両委員会より重要事項について報告を受け、ESGへの取り組みの監督を行っています。

* Environment, Health, Safetyの略

コーポレートガバナンス体制図

(2020年9月1日現在)



社外からの目

当社の社外役員は、企業経営、医学・薬学、法律・行政、財務・会計等の分野において国内外に亘る専門知識・経験・識見に優れ、外部の立場から多様な視点で物事を判断し取締役会に的確な提言や指摘を行っています。

■ 社外取締役・社外監査役の参画

- ① 当社は、取締役9名のうち4名を社外取締役とする体制としています。各社外取締役は、情報通信、総合重工業、IT・事業戦略・マーケティング戦略等の分野における会社経営者および医学専門家等の多様なバックグラウンドを持っており、取締役会の意思決定機能や監督機能の強化において重要な役割を果たしています。
- ② 監査役会は、監査役5名のうち3名を社外監査役とする体制としています。各社外監査役は、会計士、行政外交官、弁護士等の経験に基づく専門知識を持っており、経営の適法性および健全性を監査します。
- ③ 指名委員会、報酬委員会を経営の透明性確保および監督機能向上の目的で設置し、各委員会とも委員4名全員が社外取締役で構成され、社外監査役1名がオブザーバーとして参加しています。
- ④ 社外取締役・社外監査役は、取締役規程、監査役監査基準に定める資格・職務遂行要件等を満たすとともに、東京証券取引所が定める独立性基準と、当社が定めている社外役員の独立性判断基準を満たしており、全員を独立役員として届け出しています。

2020年度社外役員体制

	氏名	年齢*	在任年数	独立役員	主な経歴など	取締役会	指名委員会	報酬委員会	主な専門性・バックグラウンド				
									企業経営	医学薬学	法律行政	財務会計	
社外取締役	宇治 則孝	71	6年	●	元 日本電信電話(株) 代表取締役副社長	● (議長)	○	○	情報通信				
	福井 次矢	68	5年	●	元 聖路加国際大学学長 聖路加国際病院院長(現任)	○	● (委員長)	○	医学				
	益 和明	71	1年	●	元 (株)IHI代表取締役社長、会長	○	○	● (委員長)	重工業			財務	
	野原 佐和子	62	1年	●	(株)イプシ・マーケティング研究所 代表取締役社長(現任)	○	○	○	ITビジネス				
社外監査役	泉本 小夜子	66	3年	●	元 有限責任監査法人トーマツ パートナー(公認会計士)	○		□ (オブザーバー)					会計士
	樋口 建史	67	2年	●	元 警視總監 元 駐ミャンマー日本国特命全権大使	○		□ (オブザーバー)				行政外交官	
	今津 幸子	51	2年	●	アンダーソン・毛利・友常法律事務所 パートナー弁護士(現任)	○						弁護士	

* 年齢は2020年6月15日(第15回定時株主総会開催日)時点の満年齢

各委員会の構成・機能

■ 指名委員会

取締役会の諮問機関として、取締役、監査役および執行役員を選定等について必要な審議を行い、もって経営の透明性および監督機能の向上に資することを目的に設置しています。

2019年度は、計7回開催し、取締役・監査役・執行役員候補者選定、社長・CEO後継者計画、グループ会社役員候補者、改訂コーポレートガバナンス・コードに基づく取締役会の多様性等について審議しました。

役員、CEOの選解任にあたっての方針と手続き

当社は、取締役・監査役・CEO候補者の選任にあつ

ての方針と手続きを定めるとともに、取締役・CEOの解任にあつての方針と手続きを定めています。取締役・監査役候補者については、指名委員会において十分に審議し、監査役候補者については、監査役会の同意を経て、取締役会において選定し、株主総会に諮ることとしています。また、CEO候補者については、指名委員会において議論してきた後継者計画に沿って、資格要件定義等に基づき選定し、CEOの選任(再任を含む)にあつては、指名委員会において十分に審議し、同委員会の答申を受けて、取締役会の決議により決定しています。

VOICE 指名委員会 委員長からのメッセージ

今般、指名委員会の委員長職を拝命いたしました。多くの人々の生命に直接関わる非常に重要な社会的責任を背負った第一三共という大きな会社組織の命運を握る役職に就く方々を決める役割であり、心引き締まる思いがしております。

役割は取締役の選任や解任等に関する議案の内容を決定することではありますが、社外取締役が指名委員会の委員を務めることの意義は、その中立性、独立性に基づいた判断を下せることにあるものと理解しております。偏見なく、人類への貢献を視野に、会社を発展させる可能性の最も高い役職者を決定できますよう微力を尽くしたいと思います。



社外取締役(独立役員)
福井 次矢

■ 報酬委員会

取締役会の諮問機関として、取締役および執行役員の報酬の方針等の審議を行い、もって経営の透明性および監督機能の向上に資することを目的に設置しています。

2019年度は、計8回開催し、取締役・執行役員賞与の支給額ならびに算定基準、譲渡制限付株式の割当、役員報酬水準の検証、役員報酬制度の改定等について審議しました。

役員報酬の基本設計

取締役(社外取締役を除く)の報酬は、企業価値の最大化に寄与することを目的に設計しており、固定報酬である基本報酬の他に、変動報酬として短期インセンティブとなる業績連動賞与および長期インセンティブとなる譲渡制限付株式報酬を採用しています。各報酬の構成割合は、業績目標を100%達成した場合に、基本報酬60%・業績

連動賞与20%・譲渡制限付株式報酬20%となるように設計しています。

短期インセンティブとなる業績連動賞与の算定にあつては、企業価値の最大化との相関が高い指標として、事業規模を表す「売上収益」および事業活動の効率性を示す「売上収益営業利益率」と、企業活動の最終的な成果である「親会社の所有者に帰属する当期利益」を採用し、これら指標に連動させて決定しています。

長期インセンティブとなる譲渡制限付株式報酬は、原則として毎年、取締役(社外取締役を除く)の退任直後時点までの譲渡制限が付された当社株式を付与するものです。取締役(社外取締役を除く)が当社株式を継続して保有することで、より長期に亘り、株主の皆さまと価値を共有することを目的としています。

企業価値の一層の向上へのインセンティブを強化する

ため、変動報酬額を増やし変動報酬比率を高めていくこと等を、2019年度報酬委員会にて議論しました。第5期中期経営計画(2021年度~)初年度にあわせて、中期経営計画の対象期間の業績達成度に応じた業績連動株式報酬の導入等を含めて、役員報酬の改定についてさらに

検討していきます。

社外取締役および社内外監査役については、経営の監督機能を十分機能させるため、短期および長期インセンティブを設けず、基本報酬のみとしています。

役員報酬体系

社外取締役 監査役	基本報酬(固定) 100%						
社内取締役	基本報酬(固定) 60%	業績連動賞与 20%	譲渡制限付株式報酬 20%				
業績連動賞与の内訳(2019年度)	評価指標	評価基準	ウェイト	目標	実績	評価係数	賞与支給率
	売上収益	当事業年度予算に対する達成度	10%	9,400億円	9,818億円	112.2%*	200.5%
	売上収益営業利益率(営業利益)	当事業年度予算に対する達成度	10%	10.6% (1,000億円)	14.1% (1,388億円)	172.2%*	
	親会社の所有者に帰属する当期利益	中期経営計画における目標値に対する達成度	80%	600億円	1,291億円	215.1%	

* 売上収益と売上収益営業利益率の評価係数は、目標に対する実績に対して一定の算式を用いて算出しております

VOICE 報酬委員会 委員長からのメッセージ

報酬委員会の主な役割は、役員に対して経営ビジョンや中期経営計画の達成を動機づける適切なインセンティブとして機能する報酬体系を構築することにあります。

2019年度、報酬委員会では新たな制度の設計に向けて各種情報を収集するとともに、さまざまな観点から議論を行い、検討を深めてまいりました。2020年度は新たな中期経営計画を策定する年になります。これに合わせてさらなる検討を進めてまいります。

役員報酬の見える化や開示の拡大が進む中、ステークホルダーの皆さんの役員報酬への関心が高まっていることから、新たな制度の設計、運用にあつては説明責任を十分果たしてまいります。



社外取締役(独立役員)
金 和明

■ 企業倫理委員会

国内外の法令および企業倫理を遵守し、企業の社会的責任を果たすべく経営を推進し、役員および従業員によるコンプライアンスの実践を確保するために設置しています。また、客観性確保のために社外の弁護士1名がメンバーに加わっています。

2019年度は2回開催し、コンプライアンス行動基準の改正、第一三共グループ個人行動原則の廃止と第一三共グループ個人行動規範の新設、および2020年度活動計画等について審議しました。

■ EHS経営委員会

当社グループの企業活動全般において、環境の保全と健康と安全の確保に努め、持続可能な社会に貢献すると同時に、リスクが発生する可能性の高い環境(Environment)、健康(Health)、安全(Safety)マネジメントを一体的に運営、推進するために設置しています。

2019年度は2回開催し、気候変動対策やTCFD*提言に対応した情報開示、労働災害削減目標や労働安全衛生マネジメントシステムの構築、グローバル健康施策等について審議しました。

* Task force on Climate-related Financial Disclosuresの略。主要国の中央銀行や金融規制当局等が参加する国際機関である金融安定理事会(FSB)によって2015年12月に設立されたタスクフォース

取締役会での主な議論

取締役会では、経営上の重要事項を含めさまざまな議論がなされています。その中でも下記は、近年重要度が一層増してきたESGに関わる主な議題です。

- 2018年度 コンプライアンス活動について
- 情報ガバナンス体制の整備状況について
- 2018年度 リスクマネジメントについて
- EHS経営委員会および社会貢献委員会について
- 2020年度 重大リスク選定について
- **「第一三共グループ個人行動規範」制定について**
- 旧三共株式会社 野洲川工場跡地の汚染土壌保管施設撤去について
- **2020年度 第一三共グループマテリアリティについて**

※ 2019年度は審議50件、報告50件、合計100件ありました。

取締役会の実効性・機能の向上

■ 取締役会の評価方法

当社は、取締役会評価を毎年度実施し、取締役会の実効性に係る評価内容・項目として、コーポレートガバナンス・コード基本原則4「取締役会の役割・責務」に付随する原則・補充原則を参考に、取締役会全体の評価に加え、取締役自らを評価する項目も定めています。

■ 2019年度 取締役会 ESGに関わる主な議論の例

第一三共グループ個人行動規範

2020年4月に新たに制定した第一三共グループ個人行動規範は、第一三共グループの役員および従業員が遵守すべき行動の基準を示すグローバルポリシーです。本規範を審議した2020年3月の取締役会では、管理職が本規範の内容を十分理解することが重要である、これからの会社を担う若手社員が理解することも重要である等、活発に議論されました。

マテリアリティ

当初案に対して社外取締役から、「コンプライアンス経営の推進」等それぞれの重要度の説明が不十分である、製薬企業は環境負荷が一般的に小さいとは言え「環境経営の推進」の重要度はより高いのではないか等の意見が出され、2020年2月、3月の2回の取締役会で活発に議論されました。

全取締役が、評語選択および自由記述による評価を実施し、その分析・内容を取締役会へ報告しています。

2019年度に実施した評価においても、全ての評価項目に対して、自由記述により忌憚のない意見が相当数出しており、取締役会の機能・実効性向上に繋がる課題および改善点を抽出しています。

■ 2018年度の評価結果に基づく改善課題に対する2019年度の主な取り組み

	改善課題(2018年度評価時)	2019年度の主な取り組み
1	取締役会の意思決定機能および監督機能、モニタリング、リスクマネジメント機能に関する議論の充実	リスクに関するモニタリングおよびマネジメント、事業提携、情報ガバナンス体制に関する議論を行いました。
2	取締役会における議論の充実に向けた場の設定	取締役会以外の場も設定し、当社が事業の方向性等について、充実した議論を行いました。
3	議論・判断材料として必要十分な提案・報告内容の整備	相互に関係した議題を設定し、議論・判断のための情報の充実を図りました。
4	社外役員の理解促進につながる情報提供のさらなる充実	取締役会毎に個人別の事前説明、社外役員説明会および品川研究開発センター見学を実施しました。
5	ジェンダーや国際性の面を含む取締役会の多様性の確保	2019年6月17日に、女性取締役が就任しました。

■ 2020年度取締役会重点施策

2020年度は、第5期中期経営計画策定年度であり、社外取締役が取締役会議長に就任したこと等も踏まえ特に右記の重点施策に取り組み、当社取締役会の機能・実効性の確保・向上に向けて努めます。

- ① 第5期中期経営計画に関する議論の充実
- ② 取締役会への提案・報告内容のさらなる充実
- ③ 社外役員の理解促進につながる情報提供のさらなる充実

監査役監査の状況

■ 監査役監査の組織、人員および手続き

当社は、監査役会設置会社であり、監査役会は公認会計士1名を含む監査役5名(常勤監査役2名、社外監査役3名)で構成されています。

監査役の監査機能強化をさらに図るため、業務執行から独立した専任のスタッフ3名が監査役の業務を補助しています。

■ 監査役および監査役会の活動状況

当社は、監査役会を原則月1回開催しています。

監査役会とは別に、監査役間の意見交換会を取締役会終了後に実施しています。

例月の監査役会の平均所要時間は110分程度、2019年度の付議議案件数は年間24件です。

■ 監査役会の主な共有・検討事項

- 監査方針、監査計画および業務分担について
- 監査役会監査報告について
- 株主総会議案「監査役選任の件」への同意について
- 会計監査人の評価について
- 監査役会の実効性評価について
- 常勤監査役の仕事執行状況(月次)
- 主要国内グループ会社の監査計画および監査状況について

■ 監査役の活動状況

	活動状況	該当者
代表取締役との会合	年2回の頻度で実施	常勤監査役、社外監査役
取締役との会合	年1回の頻度で実施	常勤監査役
重要会議への出席	取締役会、経営会議、企業倫理委員会、EHS経営委員会等への出席	常勤監査役、社外監査役(社外監査役は取締役会のみ)
国内グループ会社の重要会議への出席等	主要な国内グループ会社の非常勤監査役として、当該会社の取締役会、経営会議等への出席、決裁書等の閲覧	常勤監査役
重要な書類の閲覧	決裁書、重要な会議の資料および議事録等の閲覧	常勤監査役
監査役監査	本部長・部長・支店長・研究所長・国内外グループ会社の内部統制担当役員等	常勤監査役 一部社外監査役
取締役会における助言・要望		常勤監査役、社外監査役
任意の諮問委員会の委員就任	指名委員会および報酬委員会のオブザーバー	社外監査役
社外取締役との連携	意見交換会の実施	常勤監査役、社外監査役
グループ監査役連絡会	年2回の頻度で実施	常勤監査役
内部監査部門との連携	内部監査計画や結果の報告、定期的な情報共有・意見交換の実施	常勤監査役
会計監査人との連携	会計監査人より監査計画、監査および四半期レビュー結果、内部統制監査(J-SOX)結果等について説明・報告を受け、意見交換の実施	常勤監査役、社外監査役

COLUMN

監査役会評価

当社監査役会は、監査役会の実効性の向上を図ることを目的として、2019年度監査役会評価を実施しました。

■ 監査役会評価実施方法

監査役会の実効性についての評価項目を幅広く定め、各監査役が評語選択および自由記述により監査役会の自己評価を実施し、その内容を監査役会で協議しました。

■ 監査役会評価結果

当社監査役会活動は概ね適切に実施されており、監査役会の実効性は確保されているとの結果が出ましたが、今後さらに実効性を向上させるためには改善の余地もあるため、今回の結果を踏まえ、次年度以降の活動に活かしていきます。

コーポレートガバナンス：独立役員からのメッセージ



社外取締役(独立役員)
宇治 則孝

経営環境の変化に対して迅速かつ機動的に対応できる経営体制や、社外からの視点を十分に採り入れた取締役会体制は極めて重要であり、社外取締役の一員として、期待に応えるべく重い責任を感じています。

当社において、この中期は、がんに強みをもつ2025年ビジョンの実現に向けて、一定の方向が見えたと認識しており、今後、次期中期経営計画に向けて新たな議論が必要な時期にきています。大規模な提携など内外の経営環境が大きく変化の中で、変化に対応しビジョンの達成に向けて進んでいくことが何よりも重要であり、その意味で、「攻めのガバナンス」の視点も加味しながら対応していきたいと思えます。

情報通信業界での経営者としての経験と知見を活かして助言や提言を行い、持続的な成長に向けての戦略の検討や積極的な投資を含め、社外の立場からガバナンスが有効に機能できるよう取り組んでいく所存です。

また、ポストコロナやデジタルトランスフォーメーションの時代背景の中で、世界中の人々の健康で豊かな生活に貢献できるよう、ICT(情報通信技術)の進歩を経営に活かすことも極めて重要と考えています。



社外取締役(独立役員)
福井 次矢

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)が猛威を振るっています。聖路加国際病院では、本年1月下旬に、わが国における2例目の患者さんを受け入れて以来、途切れることなくCOVID-19の患者さんの治療にあたっています。

この半年間、多くのことを学びました。その中の一つが、医療有事下における「正しい情報の共有と集団での決断」の重要性です。当然ですが、新たな感染症の病態については不明な点が多く、日々世界中で新たな情報が飛び交います。従って、ややもすれば診断や治療、予防のあらゆる側面でデマ・流言や誤報が広まりやすい状況にあり、医療に携わる者には、IT技術などをを用いて速やかに情報(研究論文や国内外の対応状況等)を得て、その内容の正しさを見極めた上で、組織として、あるいは個人としてのとるべき行動や方針を明確に決めなくてはなりません。

そのような追われるような日々を過ごしながらも、改めて感じたのは、人類社会における製薬会社の果たす役割、担う期待の大きさです。治療薬とワクチンの開発を全ての人々が一日千秋の思いで待っています。当社がCOVID-19の制圧に向け重要な役割を果たせますよう、社外取締役として何らかの貢献ができましたら幸いです。



社外取締役(独立役員)
伊藤 和明

2025年ビジョン「がんに強みを持つ先進的グローバル創薬企業」の実現を目指す当社にとって、昨年度はDS-8201が米国と日本で承認を取得した画期的な年となりました。

一方で新型コロナウイルス感染症が世界中で猛威を振るっています。医薬製造に関わる当社にとって、この脅威に立ち向かい、解決策を見出すことに全力を尽くすことが求められていると考えます。

本年度は新たな中期経営計画策定の年になります。2025年ビジョンの実現に向けての具体的な方針、施策、工程表を策定することになります。また、このコロナ禍は当社の業務執行や従業員の働き方にも大きな変化をもたらします。

社外取締役として、ウィズコロナ、ポストコロナの不確実な経営環境の中でも当社の持続的な成長、企業価値の向上に向けた経営方針の決定や施策の後押しを行うという「攻め」の役割を担う一方、リスクの検証やガバナンス、内部統制の有効性の検証という「守り」の役割も併せて行っていきたいと思えます。

総合重工業の企業経営者としての経験・知見および、財務・会計分野での専門性や実務経験を活かして与えられた役割を全うする考えです。



社外取締役(独立役員)
野原 佐和子

先進的グローバル創薬企業を目指す当社には、自前での研究開発から製造・販売まで多岐に亘る創薬パターンがあり、足元の収益確保と将来に向けた創薬投資とのバランスを取りながらのスピーディな経営判断が行われています。一方で、海外事業の拡大に伴い、経営体制のグローバルシフトが必要であり、ウィズ・アフターコロナ時代に即した働き方改革、デジタル・トランスフォーメーションの速やかな実現も重要な課題だと考えます。

コーポレートガバナンスの観点で見ると、取締役会では社内外の役員が活発で実質的な議論を行っており、また、任意の位置づけながら指名委員会・報酬委員会があり、役員選任、CEOサクセッションプラン、役員報酬等について社外役員が中心となって充実した検討を行っています。ステークホルダーに対する経営の説明責任を果たし企業価値を向上させるという点で、高く評価できます。

私は、社外取締役として2年目を迎えました。

これからも社外の目線で、さまざまな疑問点、提案を積極的に発言し、微力ながら、当社の企業価値向上に寄与していきたいと思えます。

コーポレートガバナンス：独立役員からのメッセージ



社外監査役(独立役員)
泉本 小夜子

DS-8201(エンハーツ)の日米での承認、発売開始とこれに続く開発の加速化、まさに当社2025年ビジョン「がんに強みを持つ先進的グローバル創薬企業」の大きな一歩を踏み出した2019年であった。創薬には長期に亘る研究・開発とこれを支える多額の投資が必要だが、成功のカギは「世界中の人々の健康で豊かな生活に貢献する」という研究・開発・製造・営業まで当社グループ全員の熱い思いではないだろうか。さらにがん領域以外の新たな創薬の実現に向けて他機関とのイノベーションが加速されている。そして、コロナ禍で明らかになった感染症との闘いも注目されており、医薬品業界への期待は大きく厳しいが、当社の企業理念を実現するためグローバルな活動が展開されており、2025年の先にどのような成長が見られるのか楽しみである。

このような当社の企業活動について「法令に基づく開示を適切に行うことに加え、会社の意思決定の透明性・公正性を確保し、実効的なコーポレートガバナンスを実現する」(基本原則3主旨)ため、監査役として、当社が良質な企業統治体制を確立するべく、さらに努めてまいります。



社外監査役(独立役員)
樋口 建史

社外監査役に選任され、2年になります。

平穏に始まった今年の正月、一体誰が現在の状況を想像できたでしょうか。たった数カ月で、新型コロナウイルス感染症が急拡大し世界の様相が一変しました。まさに地球規模の未曾有の事態です。

官も民も五里霧中であって方角が定まらず懸命の模索が続いています。今、私たちに問われているのは、どのような状況でも大切にしなければならない本質は何か、どのような状況でも変わらない真理は何か、ではないでしょうか。

脚下照顧ではありませんが、今こそ当社の企業理念に立ち返るべきだと考えています。「革新的医薬品を継続的に創出し、多様な医療ニーズに応える医薬品を提供することで、世界中の人々の健康で豊かな生活に貢献する」が、私たちの進むべき道を照らし出す灯火であるように思われます。

私は、監査役として、当面する課題解決にできる限り役割を果たしたいと思います。そしてそのことが、多くのステークホルダーの期待と信頼に応える道でもあると考えています。

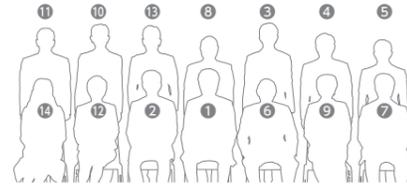


社外監査役(独立役員)
今津 幸子

企業経営における透明性やコンプライアンス重視の傾向は、より一層高まっております。今年は、新型コロナウイルス感染症対策のため、社員一人一人の働き方にも大きな変化が生じました。これまで弁護士として、労働案件を中心に、企業法務、コーポレート・ガバナンスに携わってきた経験を活かし、当社の社外監査役として、社会的信頼に応える良質な企業統治体制の確立に貢献できるよう、引き続き尽力する所存です。

革新的医薬品を継続的に創出し、多様な医療ニーズに応える医薬品を提供することで、世界中の人々の健康で豊かな生活に貢献するという当社の企業理念を実現するために、当社も時代のニーズに応じて柔軟に変化していかなければなりません。しかし、企業が何かを変えようとするときは、チャンスと同時にリスクも生じます。弁護士としての社外監査役には、常に中立の立場からリーガルマインドに則って客観的に監査意見を表明することで無用な法的リスクを回避し企業価値の毀損を防ぐことで、株主の安心感と企業価値の向上に貢献することが求められます。当社が今後も持続的な成長を果たすべく、当社の経営の適法性および健全性の確保に引き続き努めてまいります。

コーポレートガバナンス：役員紹介



取締役

代表取締役社長兼CEO
社長執行役員 **眞鍋 淳 ①**

略歴、地位および担当

- 1978年 三共株式会社入社
- 2005年 同社安全性研究所長
- 2007年 当社安全性研究所長
- 2009年 当社執行役員
研究開発本部プロジェクト推進部長
- 2011年 当社執行役員グループ人事担当
兼グループCSR担当
- 2012年 当社執行役員戦略本部経営戦略部長
- 2014年 当社常務執行役員
日本カンパニープレジデント
兼事業推進本部長
- 2014年 当社取締役常務執行役員
日本カンパニープレジデント
兼事業推進本部長
- 2015年 当社取締役専務執行役員
国内外営業管掌
- 2016年 当社取締役副社長執行役員
総務・人事本部長兼
メディカルフェアーズ本部長
- 2016年 当社代表取締役副社長執行役員
総務・人事本部長兼
メディカルフェアーズ本部長
- 2017年 当社代表取締役社長兼COO
社長執行役員
- 2019年 当社代表取締役社長兼CEO
社長執行役員(現任)

代表取締役副社長兼CFO
副社長執行役員 経営戦略本部長 **齋 寿明 ②**

略歴、地位および担当

- 1979年 第一製薬株式会社入社
- 2007年 当社MS推進部長
- 2008年 当社コーポレートコミュニケーション部長
- 2010年 当社執行役員
コーポレートコミュニケーション部長
- 2012年 当社執行役員戦略本部製品戦略部長
- 2014年 当社常務執行役員
戦略本部経営戦略部長
- 2015年 当社専務執行役員戦略本部長
- 2015年 当社取締役専務執行役員戦略本部長
- 2017年 当社取締役専務執行役員
製品戦略本部長
- 2018年 当社取締役副社長兼CFO
副社長執行役員経営戦略本部長
- 2018年 当社代表取締役副社長兼CFO
副社長執行役員経営戦略本部長(現任)

取締役
専務執行役員 医薬営業本部長 **木村 悟 ③**

略歴、地位および担当

- 1981年 第一製薬株式会社入社
- 2009年 当社日本カンパニー
医薬営業本部京都支店長
- 2014年 当社執行役員
日本カンパニー医薬営業本部長
兼マーケティング部長
- 2015年 当社常務執行役員医薬営業本部長
- 2016年 当社専務執行役員
医薬営業本部長
- 2019年 当社取締役専務執行役員医薬営業本部長
(現任)

取締役
専務執行役員 DX推進本部長 **大槻 昌彦 ④**

略歴、地位および担当

- 1987年 三共株式会社入社
- 2010年 当社研究開発本部研究開発企画部長
- 2012年 当社研究開発本部研究担当部長
- 2013年 当社研究開発本部研究統括部長
- 2014年 当社執行役員研究開発本部研究統括部長
- 2018年 当社執行役員事業開発部長
- 2019年 当社常務執行役員事業開発部長
- 2020年 当社専務執行役員DX推進本部長
- 2020年 当社取締役専務執行役員
DX推進本部長(現任)

取締役
専務執行役員 製品戦略本部長 **平島 昭司 ⑤**

略歴、地位および担当

- 1988年 第一製薬株式会社入社
- 2010年 U3 Pharma GmbH CEO
- 2015年 当社戦略本部経営戦略部長
- 2016年 当社戦略本部経営戦略部長
兼オンコロジー事業グループ長
- 2017年 当社執行役員経営戦略本部
経営推進部長
- 2019年 当社常務執行役員製品戦略本部長
- 2020年 当社専務執行役員
製品戦略本部長
- 2020年 当社取締役専務執行役員
製品戦略本部長(現任)

社外取締役(独立役員) **宇治 則孝 ⑥**

略歴、地位および担当

- 1973年 日本電信電話公社
(現 日本電信電話株式会社)入社
- 1999年 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
取締役新世代情報サービス事業本部長
- 2000年 同社取締役経営企画部長
- 2001年 同社取締役産業システム事業本部長
- 2002年 同社取締役法人ビジネス事業本部長
- 2003年 同社常務取締役
法人システム事業本部長
兼法人ビジネス事業本部長
- 2005年 同社代表取締役常務執行役員
- 2007年 日本電信電話株式会社
代表取締役副社長
同社顧問
- 2012年 同社顧問
- 2014年 当社社外取締役(現任)

- (重要な兼職の状況)
- ・横河電機株式会社社外取締役
 - ・公益社団法人企業情報化協会名誉会長
 - ・一般社団法人日本テレワーク協会名誉会長
 - ・国際大学グローバル・コミュニケーション・センター客員教授

社外取締役(独立役員) **福井 次矢 ⑦**

略歴、地位および担当

- 1992年 佐賀医科大学附属病院総合診療部教授
- 1994年 京都大学医学部附属病院総合診療部教授
- 1999年 同大学大学院医学研究科内科
臨床疫学教授
- 2000年 同大学大学院医学研究科内科
臨床疫学教授兼社会健康医学系専攻
健康情報学教授兼専攻長
- 2001年 同大学大学院医学研究科内科
臨床疫学教授兼社会健康医学系専攻
健康情報学教授兼専攻長
兼EBM共同研究センター長
- 2004年 聖路加国際病院内科(一般内科)
医長・副院長
- 2005年 聖路加国際病院院長(現任)
- 2012年 学校法人聖路加看護学園
(現 聖路加国際大学)理事長
- 2015年 当社社外取締役(現任)
- 2016年 聖路加国際大学学長

- (重要な兼職の状況)
- ・聖路加国際病院院長
 - ・一般社団法人日本病院会常任理事
 - ・特定非営利活動法人日本医学図書館協会会長

社外取締役(独立役員) **釜 和明 ⑧**

略歴、地位および担当

- 1971年 石川島播磨重工業株式会社
(現 株式会社IHI)入社
- 1987年 米田IHI INC. 副社長
- 2002年 石川島播磨重工業株式会社
(現 株式会社IHI) 理事
財務部次長・資金グループ担当部長
- 2004年 同社執行役員財務部長
- 2005年 同社常務執行役員財務部長
- 2005年 同社取締役常務執行役員財務部長
- 2007年 同社代表取締役社長
兼最高経営執行責任者
- 2012年 同社代表取締役会長
- 2016年 同社取締役
- 2016年 同社相談役
- 2019年 当社社外取締役(現任)
- 2020年 株式会社IHI特別顧問(現任)

- (重要な兼職の状況)
- ・株式会社IHI特別顧問
 - ・住友生命保険相互会社社外取締役
 - ・株式会社東京証券取引所社外監査役

社外取締役(独立役員) **野原 佐和子 ⑨**

略歴、地位および担当

- 1980年 株式会社三菱油化
(現 三菱ケミカル株式会社)入社
- 1988年 株式会社生活科学研究所入社
- 1995年 株式会社情報通信総合研究所入社
- 1998年 同社ECビジネス開発室長
- 2001年 株式会社イプシ・マーケティング
研究所代表取締役社長(現任)
- 2006年 日本電気株式会社社外取締役
- 2009年 慶應義塾大学大学院
政策・メディア研究科特任教授
- 2012年 株式会社損害保険ジャパン社外監査役
- 2013年 NKSJホールディングス株式会社
(現 SOMPOホールディングス
株式会社)社外取締役(現任)
- 2014年 日本写真印刷株式会社
(現 NISSHA株式会社)社外取締役
- 2014年 株式会社ゆうちょ銀行社外取締役
- 2018年 東京ガス株式会社社外監査役(現任)
- 2019年 当社社外取締役(現任)
- 2020年 慶應義塾大学大学院
政策・メディア研究科特任教授(現任)

- (重要な兼職の状況)
- ・株式会社イプシ・マーケティング研究所
代表取締役社長
 - ・慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科特任教授
 - ・SOMPOホールディングス株式会社社外取締役
 - ・東京ガス株式会社社外監査役

監査役

常勤監査役 **渡邊 亮一 ⑩**

略歴および地位

- 1981年 三共株式会社入社
- 2003年 同社経理部長
- 2004年 同社経営管理部長
- 2007年 同社経理部長
- 2009年 当社財務経理部長
- 2012年 当社総務・人事本部総務・調達部長
- 2014年 当社管理本部財務経理部長
- 2015年 当社監査部長
- 2016年 当社執行役員監査部長
- 2019年 当社執行役員監査部担当
- 2019年 当社常勤監査役(現任)

常勤監査役 **佐藤 賢治 ⑪**

略歴および地位

- 1988年 第一製薬株式会社入社
- 2016年 当社研究開発本部研究開発総務部長
- 2019年 当社研究開発本部研究開発総務部参事
- 2019年 当社常勤監査役(現任)

社外監査役(独立役員) **泉本 小夜子 ⑫**

略歴および地位

- 1976年 等松・青木監査法人
(現 有限責任監査法人トーマツ)入所
- 1979年 公認会計士登録
- 1995年 同パートナー
- 2007年 金融庁企業会計審議会委員
- 2015年 総務省情報通信審議会委員(現任)
- 2016年 泉本公認会計士事務所代表(現任)
- 2017年 総務省情報公開・個人情報保護審査会
委員(現任)
- 2017年 当社社外監査役(現任)

- (重要な兼職の状況)
- ・総務省情報通信審議会委員
 - ・総務省情報公開・個人情報保護審査会委員
 - ・泉本公認会計士事務所代表
 - ・フロンティア産業株式会社社外監査役
 - ・株式会社日立物流社外取締役

社外監査役(独立役員) **樋口 建史 ⑬**

略歴および地位

- 1978年 警察庁入庁
- 2007年 警察庁官房政策評価審議官兼
官房審議官
- 2008年 警視庁警務部長
- 2009年 警視庁副総監・警務部長事務取扱
- 2010年 警察庁生活安全局長
- 2011年 警視総監
- 2014年 駐ミャンマー日本国特命全權大使
- 2018年 当社社外監査役(現任)

- (重要な兼職の状況)
- ・三浦工業株式会社社外取締役
 - ・内閣府外局カジノ管理委員会委員
 - ・大成建設株式会社社外監査役

社外監査役(独立役員) **今津 幸子 ⑭**

略歴および地位

- 1996年 アンダーソン・毛利法律事務所
(現 アンダーソン・毛利・友常
法律事務所)入所
- 2005年 同事務所パートナー弁護士就任(現任)
- 2007年 慶應義塾大学法科大学院准教授
- 2014年 公益財団法人石橋財団理事(現任)
- 2018年 当社社外監査役(現任)

- (重要な兼職の状況)
- ・アンダーソン・毛利・友常法律事務所
パートナー弁護士
 - ・公益財団法人石橋財団理事

(2020年9月1日現在)